
2027年2月期 第1四半期決算

<参考資料>

2026年 6月30日

くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。



J. FRONT RETAILING

<1Q決算サマリー>

- ◆ 連結事業利益は141億円(対前年1.7%増)。年度計画を上回って進捗
- ◆ 百貨店事業の総額売上高は減収要素があるものの、外商の好調継続や免税売上が伸長し増収
- ◆ 不確実性の高い経営環境のなか、まずは年度業績目標の達成に向け、各事業で収益拡大を目指す

- ▶ 総額売上高は、百貨店・SC事業の売上が好調に推移し、3.3%の増収
- ▶ 事業利益は141億円、1.7%の増益。一方、営業利益は前年の固定資産売却益（約18億円）の反動などにより、△11.7%の減益

(単位:億円、%)

2026年度 (2027年2月期)	1Q (3~5月)		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
総額売上高	3,175	101	3.3
売上収益	1,064	△43	△3.9
売上総利益	535	8	1.6
販売管理費	393	5	1.5
事業利益	141	2	1.7
その他の営業収益	8	△18	△67.5
その他の営業費用	8	2	43.5
営業利益	141	△18	△11.7
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	96	△7	△7.5

2026年度 1Q セグメント情報(IFRS)

(単位: 億円、%)

2026年度 (2027年2月期)		1Q (3~5月)		
		実績	対前年	
			増減高	増減率
<u>百貨店</u>	総額売上高	2,001	75	3.9
	売上収益	633	△2	△0.3
	事業利益	82	0.1	0.2
	営業利益	85	△5	△6.0
<u>SC</u>	総額売上高	920	72	8.5
	売上収益	173	7	4.3
	事業利益	41	△0.1	△0.3
	営業利益	40	△14	△26.4
<u>デベロッパー</u>	総額売上高	191	△54	△22.1
	売上収益	191	△54	△22.1
	事業利益	18	△4	△18.6
	営業利益	17	△5	△22.9

2026年度 (2027年2月期)		1Q (3~5月)		
		実績	対前年	
			増減高	増減率
<u>決済・金融</u>	総額売上高	36	5	16.2
	売上収益	36	5	16.2
	事業利益	4	3	377.4
	営業利益	4	3	376.4
<u>その他</u>	総額売上高	154	10	7.5
	売上収益	148	7	5.3
	事業利益	0.6	1	—
	営業利益	0.2	2	—
<u>調整額</u>	総額売上高	△128	△8	—
	売上収益	△119	△7	—
	事業利益	△7	1	—
	営業利益	△6	0.8	—

- ▶ 総額売上高は、梅田店の大型改装に伴う売場閉鎖影響や万博関連売上の反動減を吸収し、3.9%の増収
- ▶ 事業利益は広告宣伝費など販管費増により82億円で、前年同水準

(単位: 億円、%)

2026年度 (2027年2月期)	1Q (3~5月)		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
総額売上高	2,001	75	3.9
売上収益	633	△2	△0.3
売上総利益	406	4	1.1
販売管理費	323	4	1.3
事業利益	82	0.1	0.2
営業利益	85	△5	△6.0

- ▶ 店舗計は、国内・免税売上ともに伸長し4.9%増（梅田店を除く8.9%増）
- ▶ 国内売上は外商売上が牽引し3.6%増（梅田店を除く7.0%増）。免税売上は客単価増などにより13.4%増（同20.9%増）

（増減率、%）

2026年度 （2027年2月期）	対前年
大丸心齋橋店	12.4
大丸梅田店	△34.7
大丸東京店	9.5
大丸京都店	6.3
大丸神戸店	8.6
大丸札幌店	10.6
松坂屋名古屋店	9.4
店舗計	4.9
法人・本社等	△17.1
合計	3.6

大丸梅田店を除く

国内	免税	店舗
+7.0%	+20.9%	+8.9%

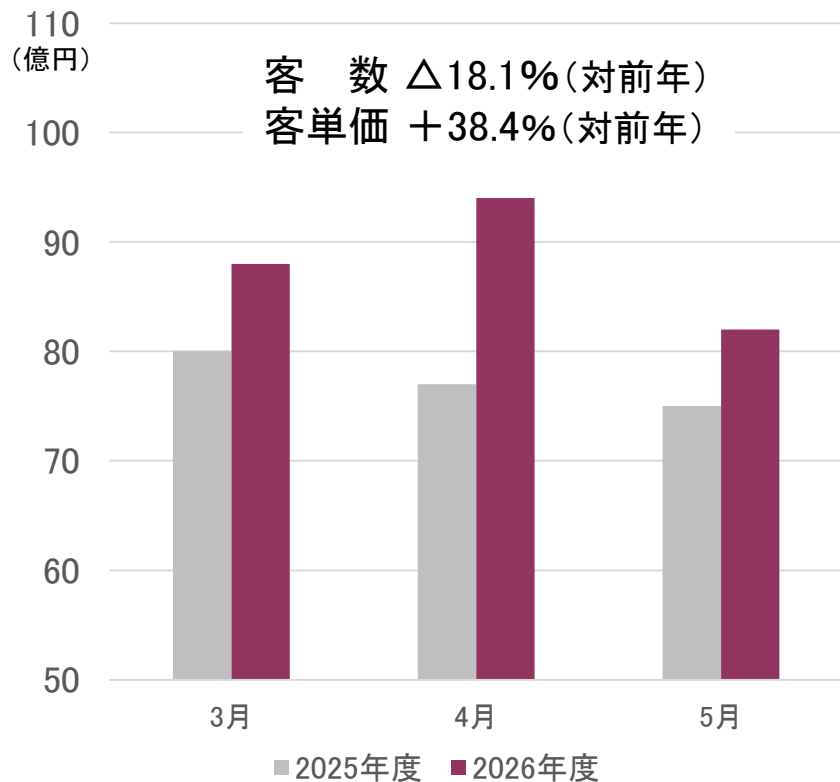
※ 国内＝店舗計－免税

国内+3.6%、免税+13.4%

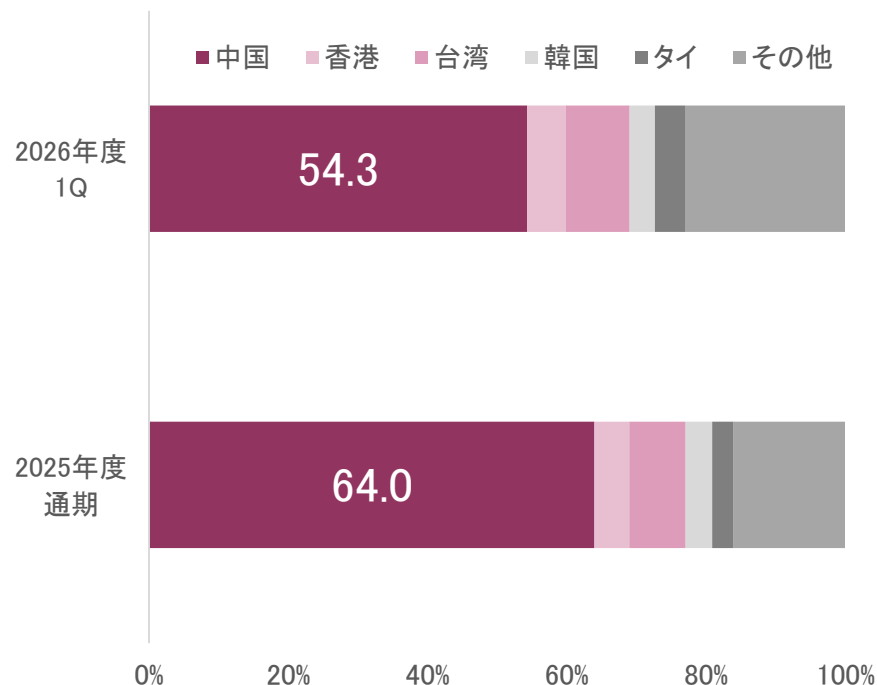
※ 国内＝店舗計－免税

- 中国本土からの訪日客数減少などにより、客数は対前年 Δ 18.1%減も、客単価の上昇(同38.4%増)により、免税売上高は対前年13.4%増
- 百貨店事業全体の免税売上高は280億円、対前年13.1%増

免税売上高の月別推移



国別売上高シェア(直営店)



- ▶ 人件費、広告宣伝費の増などにより、対前年3億円の増加
- ▶ 前年の万博関連費用を除くベースでは、約10億円の増加

(単位:百万円)

項目	1Q (3~5月)	対前年 増減高	対前年 主な増減要因 (3~5月)
人件費	7,875	175	【人件費】 ・従業員給与 +1.2億円
広告宣伝費	2,703	260	
包装配達費	231	△54	【広告宣伝費】 ・イベント企画費 +2.3億円
減価償却費	4,977	△65	【その他】 ・手数料 △1.5億円 ・修繕費 +1.0億円
作業費	2,832	100	
その他	10,948	△45	
販管費合計	29,569	371	

- ▶ 国内・インバウンド取扱高とともに好調持続、売上収益は4.3%の増収。HAERAの開業前費用などで事業利益は微減
- ▶ 営業利益は前年の旧松本PARCOの事業整理益の反動で、△26.4%の減益

(単位:億円、%)

2026年度 (2027年2月期)	1Q (3~5月)		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
総額売上高	920	72	8.5
売上収益	173	7	4.3
売上総利益	71	3	5.7
販売管理費	29	4	15.5
事業利益	41	△0.1	△0.3
営業利益	40	△14	△26.4

PARCO 主要店舗別テナント取扱高増減率

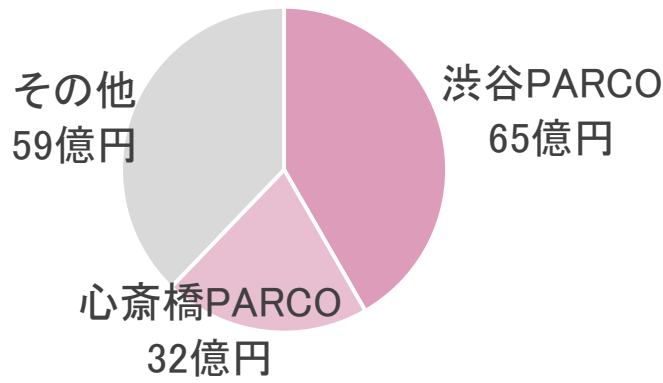
- ▶ 改装効果が持続する渋谷PARCOは34.3%増、名古屋・札幌PARCOなども好調を継続。心齋橋PARCOは大型改装に伴う売場閉鎖影響で減収
- ▶ インバウンド取扱高は18.4%増で、6年連続で2桁増収を維持

(増減率、%)

2026年度 (2027年2月期)	対前年度
札幌PARCO	8.3
仙台PARCO	3.4
浦和PARCO	8.4
池袋PARCO	1.7
渋谷PARCO	34.3
調布PARCO	5.2
名古屋PARCO	13.8
心齋橋PARCO	△8.8
福岡PARCO	5.5
全店合計	9.1

インバウンド 取扱高
+18.4% (対前年度)

店別インバウンド取扱高



- ▶ J.フロント都市開発は、新規物件の賃料収入などにより増収増益
- ▶ J.フロントプライムスペースは、前年の大型工事受注の反動などにより減収減益も、概ね計画通りに進捗

(単位: 億円、%)

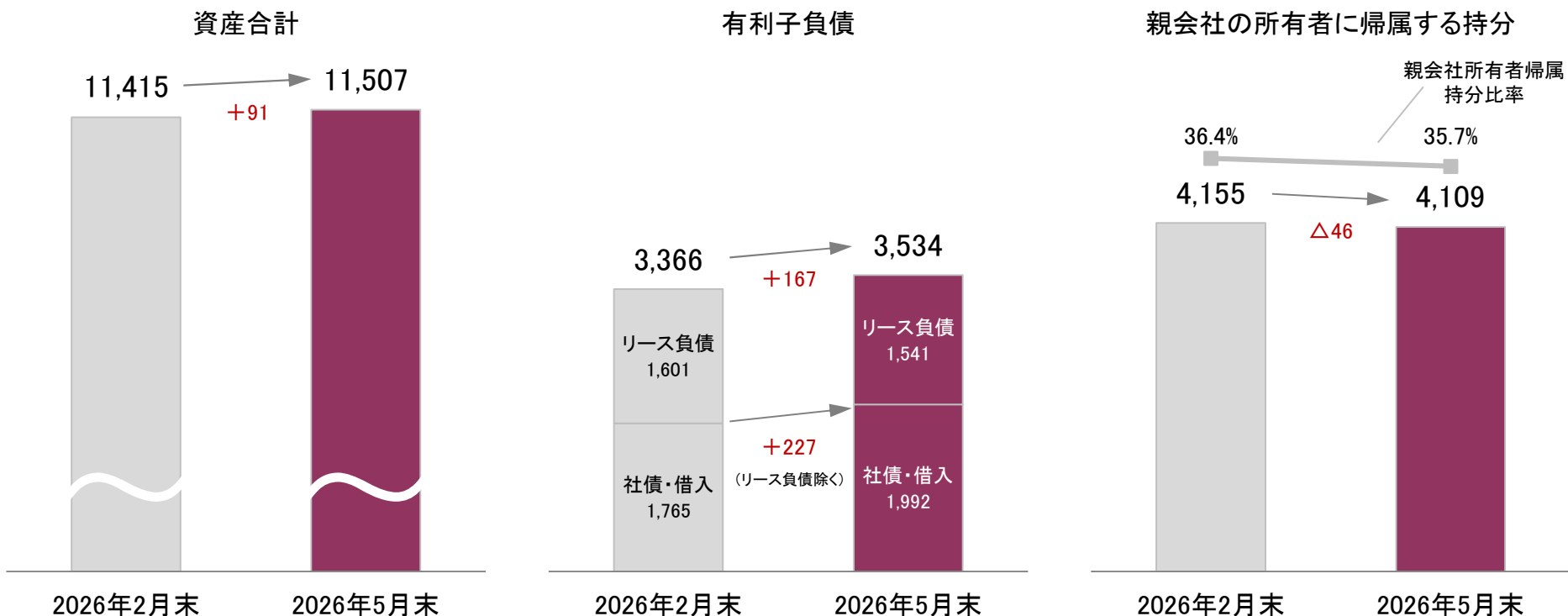
2026年度 (2027年2月期)	1Q (3~5月)		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
総額売上高	191	△54	△22.1
売上収益	191	△54	△22.1
売上総利益	39	△0.7	△1.8
販売管理費	20	3	20.6
事業利益	18	△4	△18.6
営業利益	17	△5	△22.9

- ▶ 取扱高拡大による加盟店手数料の増加などで、売上収益は16.2%の増収
- ▶ 事業利益は4億円、概ね計画通りに進捗

(単位: 億円、%)

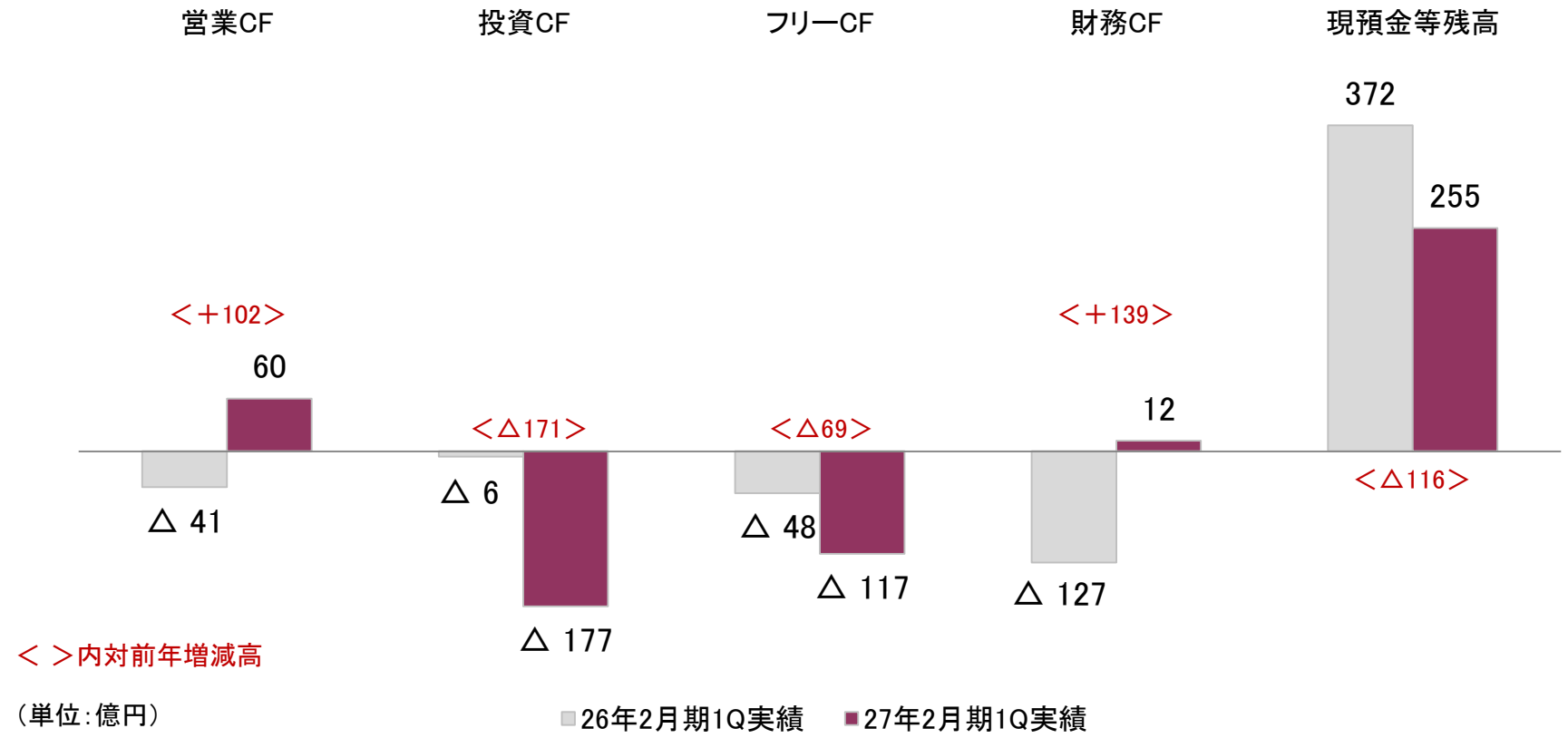
2026年度 (2027年2月期)	1Q (3~5月)		
	実績	対前年	
		増減高	増減率
総額売上高	36	5	16.2
売上収益	36	5	16.2
売上総利益	36	5	16.2
販売管理費	32	1	5.4
事業利益	4	3	377.4
営業利益	4	3	376.4

- ▶ 資産合計は1兆1,507億円、対前期末91億円増加
- ▶ 有利子負債(リース負債除く)は1,992億円、対前期末227億円増加
- ▶ 親会社の所有者に帰属する持分は4,109億円、対前期末△46億円減少



(単位:億円)

- ▶ 営業CFは60億円の収入、法人税支払額の減少など対前年102億円の収入増
- ▶ 投資CFはデベロッパー事業における出資などにより、177億円の支出
- ▶ 財務CFは株主還元実施の一方、有利子負債による調達を行い12億円の収入



Website

<https://www.j-front-retailing.com>

くらしの
「あたらしい幸せ」を
発明する。



J. FRONT RETAILING

本資料における業績予測や将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従いまして、様々な要因の変化により実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。